

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第92期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 サンコール株式会社

【英訳名】 SUNCALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田茂次

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津西浦町14番地

【電話番号】 075 - 881 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務・管理部門長 和田英夫

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津西浦町14番地

【電話番号】 075 - 881 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務・管理部門長 和田英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 26,800 | 32,195 | 36,319 | 37,218 | 30,544 |
| 経常利益 (百万円) | 2,188 | 3,349 | 3,295 | 3,410 | 824 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,287 | 1,733 | 1,807 | 1,841 | 228 |
| 純資産額 (百万円) | 20,279 | 23,152 | 24,642 | 25,217 | 23,506 |
| 総資産額 (百万円) | 28,658 | 35,150 | 36,162 | 35,674 | 30,108 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 633.42 | 724.44 | 769.24 | 786.58 | 697.51 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 39.85 | 53.99 | 56.56 | 57.58 | 7.04 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | 39.63 | 53.83 | 56.35 | 57.49 | 7.02 |
| 自己資本比率 (%) | 70.8 | 65.9 | 68.0 | 70.5 | 77.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 7.5 | 7.6 | 7.4 | 0.9 |
| 株価収益率 (倍) | 17.5 | 12.9 | 14.0 | 8.2 | 27.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,749 | 4,850 | 2,603 | 4,830 | 2,750 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,757 | 3,432 | 4,175 | 3,007 | 1,571 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 201 | 33 | 523 | 362 | 372 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 3,354 | 4,820 | 2,746 | 4,163 | 4,730 |
| 従業員数 (人) | 1,546 | 1,872 | 2,121 | 2,041 | 1,773 (803) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 22,598 | 27,298 | 31,239 | 30,066 | 24,052 |
| 経常利益 (百万円) | 1,653 | 2,969 | 3,318 | 3,245 | 1,554 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,088 | 1,633 | 1,809 | 1,924 | 965 |
| 資本金 (百万円) | 4,808 | 4,808 | 4,808 | 4,808 | 4,808 |
| 発行済株式総数 (千株) | 34,057 | 34,057 | 34,057 | 34,057 | 34,057 |
| 純資産額 (百万円) | 19,296 | 21,792 | 23,183 | 23,781 | 23,756 |
| 総資産額 (百万円) | 25,727 | 31,320 | 32,070 | 31,223 | 28,292 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 602.71 | 681.86 | 723.62 | 741.65 | 704.96 |
| 1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円) | 11.5 (5.0) | 16.0 (5.5) | 18.0 (8.0) | 19.0 (8.0) | 12.0 (8.0) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 33.59 | 50.85 | 56.63 | 60.18 | 29.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 33.41 | 50.70 | 56.42 | 60.09 | 29.63 |
| 自己資本比率 (%) | 75.0 | 69.6 | 72.2 | 75.9 | 83.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.6 | 7.5 | 8.1 | 8.2 | 4.1 |
| 株価収益率 (倍) | 20.8 | 13.7 | 14.0 | 7.9 | 6.5 |
| 配当性向 (%) | 34.2 | 31.5 | 31.8 | 31.6 | 40.4 |
| 従業員数 (人) | 443 | 446 | 408 | 413 | 394 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第88期の1株当たり配当額11円50銭には、業績配当1円50銭を含んでおります。

第90期の1株当たり配当額18円には、業績配当2円を含んでおります。

第91期の1株当たり配当額19円には、業績配当3円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和18年6月 資本金170万円を以って、現本社所在地において、ピアノ線・各種ばね・その他線材製品の製造加工を目的として『三興線材工業株式会社』を設立。
- 昭和20年7月 日染興業株式会社(資本金75万円)を吸収合併。
- 昭和27年6月 トヨタ自動車株式会社他、数社に自動車エンジン用弁ばねの納入を開始。
- 昭和28年6月 自動車タイヤ用ビードワイヤーの量産に成功。
- 昭和39年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和40年10月 業容の拡大に伴い、東京・名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和42年10月 愛知県豊田市に豊田工場を建設。
- 昭和47年12月 宮城県名取市に子会社 サンコール仙台株式会社を設立。
- 昭和49年2月 熊本県菊池市に子会社 サンコール菊池株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 山梨県中巨摩郡甲西町に子会社 サンコールエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和59年3月 電子回路検査機器用プローブの設備投資を行い生産開始。
- 昭和60年12月 ハードディスク装置用サスペンションの設備投資を実施し、超精密分野へ展開。
- 平成元年5月 米国に100%出資現地法人 SUNCALL SANKO CORP.を設立。
- 平成元年6月 米国にSUNCALL SANKO CORP.の50%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP.を設立。
- 平成元年11月 愛知県豊田市に広瀬工場を建設。
- 平成2年1月 SUNCALL SANKO CORP.の子会社として米国のSWISSTRONICS, INC.(マサチューセッツ州)を買収。
- 平成3年4月 会社名を『サンコール株式会社』に変更。
- 平成4年4月 香港に子会社 SUNCALL CO., (H.K.)LTD.(現連結子会社)を設立。
- 平成4年11月 広瀬工場を子会社 広瀬テクノロジー株式会社として設立。
- 平成6年3月 中国深? 市にSUNCALL CO., (H.K.)LTD.の中国工場を開設。
- 平成7年1月 兵庫県揖保郡新宮町に子会社 ミクロワイヤー株式会社を設立。
- 平成7年3月 自動車エンジン用弁ばね材料及びハードディスク装置用サスペンションの設計・開発等で「ISO9001」を、自動車エンジン用弁ばね材料等の製造で「ISO9002」を認証取得。
- 平成9年1月 サンコール仙台株式会社を閉鎖し、その事業をサンコール菊池株式会社へ統合。
- 平成9年10月 インドネシアに子会社 PT.SUNCALL INDONESIA(現連結子会社)を設立。
- 平成11年8月 SUNCALL SANKO CORP.の子会社 SWISSTRONICS, INC.を売却。
- 平成12年1月 米国に子会社 SUNCALL AMERICA INC.(現連結子会社)を設立。
- 平成12年11月 タイに子会社 SUNCALL HIGH PRECISION(THAILAND)LTD.(現連結子会社)を設立。
- 平成13年2月 SUNCALL SANKO CORP.を清算。
- 平成13年12月 大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成14年8月 ミクロワイヤー株式会社を清算。
- 平成15年10月 ICタグ用ミュッチップインレットの開発と量産化に成功。
- 平成16年1月 10ギガビット光トランシーバーの開発と量産化に成功。
- 平成16年1月 米国の57%出資現地法人 SANKO PETERSON CORP.を100%子会社化し、米国の子会社 SUNCALL AMERICA INC.に吸収合併。
- 平成16年5月 本社敷地内にナノテクセンターを建設。
- 平成16年12月 ベトナムに子会社 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 中国広州市に子会社 SUNCALL (Guangzhou)CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
- 平成21年4月 子会社 広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社9社及び関連会社1社で構成されており、その事業は「精密加工金属製品・関連品」及び「その他製品」の製造・販売に二区分しております。

(1) 「精密加工金属製品・関連品」の製造・販売事業における管理区分と位置付けは、次の通りであります。

精密機能材料

ピストンリング材、精密細物ピアノ線、精密異形線、硬鋼線、オイルテンパー線、耐熱合金鋼線等の製造・販売を行っております。

精密機能部品

自動車エンジン用弁ばね、バルブコッター、自動車用安全装置機能部品、A T部品、ブーツクランプ、A B S用センサーリング、A B S用アクチュエーター、各種異形ばね、異形リング、細工ばね、薄板ばね等の製造・販売を行っております。

サスペンション

ハードディスク装置用サスペンションの製造・販売を行っております。

プリンター関連

プリンター用精密紙送りローラー等の製造・販売を行っております。

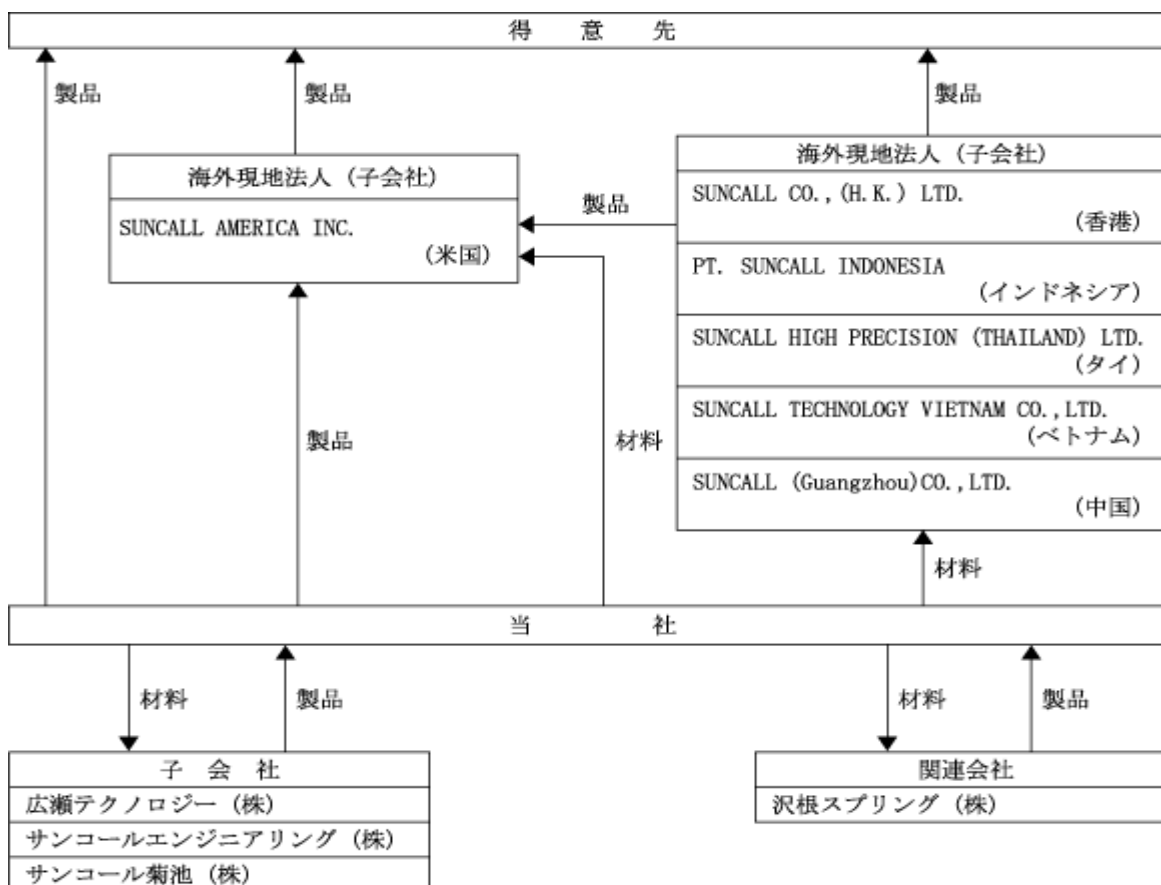
デジトロ精密部品

情報機器部品、光ファイバー用精密部品、電子回路検査機器用プローブ等の製造・販売を行っております。

(2) 「その他製品」の製造・販売事業における位置付けは、次の通りであります。

精密カム、トライカム、ピックアンドプレス簡易ロボット、自動化装置等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



なお、平成21年4月1日付けで、当社グループ経営の効率化を図るため、子会社の広瀬テクノロジー(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|---|------------------|----------------------|-------------------------------|----------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| サンコールエンジニアリング株式会社 | 山梨県南アルプス市 | 30 | 精密機能部品及びデジト口精密部品、その他製品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品、デジト口精密部品、その他製品の一部を製造しております。 当社より土地及び建物等の貸与を受けております。 役員の兼任等...無し |
| 広瀬テクノロジー株式会社 (注) 2 | 愛知県豊田市 | 450 | 精密機能部品及びデジト口精密部品、その他製品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品、デジト口精密部品、その他製品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けており、又、土地及び建物等の貸与を受けております。 役員の兼任等...無し |
| サンコール菊池株式会社 | 熊本県菊池市 | 70 | 精密機能部品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けており、又、土地及び建物等の貸与を受けております。 役員の兼任等...無し |
| SUNCALL AMERICA INC. (注) 2 | 米国 インディアナ州 | 9,000,000 米ドル | 精密機能部品の製造及び販売並びにデジト口精密部品の販売 | 100 | 精密機能部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し |
| SUNCALL CO., (H.K.) LTD. | 中国 香港特別行政区 | 4,050,000 香港ドル | プリンター関連部品及びデジト口精密部品の製造及び販売 | 100 | プリンター関連部品、デジト口精密部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し |
| PT.SUNCALL INDONESIA (注) 2 | インドネシア国 西ジャワ州 | 4,000,000 米ドル | 精密機能部品及びプリンター関連部品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品、プリンター関連部品の一部を製造しております。 役員の兼任等...無し |
| SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND)LTD. | タイ国 チョンブリ県 | 100,000,000 タイバーツ | 精密機能部品及びプリンター関連部品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品、プリンター関連部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し |
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2 | ベトナム国 ハノイ市 | 6,000,000 米ドル | プリンター関連部品の製造及び販売 | 100 | プリンター関連部品の一部を製造しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無し |
| SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. (注) 2 | 中国広州 | 550 | 精密機能部品の製造及び販売 | 100 | 精密機能部品の一部を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無し |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 伊藤忠商事株式会社 (注) 3 | 東京都港区 | 202,241 | 国内及び海外における各種の商品売買等 | (17.9) | 人材及び情報提供等で相当の支援を受けております。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、製品区分の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------------|
| 精密機能材料 | 99 (1) |
| 精密機能部品 | 505 (113) |
| サスペンション | 60 |
| プリンター関連 | 645 (680) |
| デジトロ精密部品 | 195 (2) |
| その他製品 | 10 (1) |
| 全社共通 | 259 (6) |
| 合計 | 1,773 (803) |

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通は、管理部門などの従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が268名減少しておりますが、主としてSUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD.における雇用形態の変化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------|---------|-----------|-----------|
| 394 | 37.5 | 14.3 | 5,552,604 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、執行役員6名を含みます。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しております。

組合の名称 サンコール労働組合 組合員数331名

組織の状況 単一組合(上部団体には加盟していません。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は比較的堅調に推移しておりましたが、下期に入り、米国に端を発した金融危機が世界経済を直撃したことで、輸出の大幅減少等による国内経済の急速な落ち込みにより、自動車メーカー等を中心とする製造業では大幅な生産調整、設備投資の凍結・先送りを強いられ、雇用調整を余儀なくされるなど100年に一度の経済危機と言われる程の厳しい状況が続いています。

このような環境の中で当社グループは、現状の生産量に見合った生産体制の構築により、経費削減、生産性の向上等に注力するとともに、コアである精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫生産メーカーとしての特長を生かしながら、部品メーカーとしてお客様の要求品質と供給責任を全うすべく努力してまいりました。

上記のような厳しい経営環境の中、当社グループの売上高は前期比で全ての事業部門で減収となりました。特に自動車メーカーの大幅な生産調整により、精密機能部品、精密機能材料が減収を余儀なくされた影響が大きく、全体で305億44百万円(前期比17.9%減)となりました。営業利益、経常利益、当期純利益については、売上高の減収及び下期に急速に進んだ円高による影響を受け、各々10億52百万円(前期比70.4%減)、8億24百万円(前期比75.8%減)、2億28百万円(前期比87.6%減)となりました。

事業部門別の売上業績を示すと、次の通りであります。

精密機能材料は、弁ばね用高強度ハイテン材の輸出や自動車用ミッション用途の精密異形材が減少し、32億95百万円(前期比22.6%減)となりました。

精密機能部品は、自動車の減産の影響を受け、弁ばね、スターター用リングギア、シートベルト用リトラクターぜんまい等、殆んどの製品において減少し、175億72百万円(前期比14.8%減)となりました。

サスペンションは、供給先の生産調整や、販売単価の見直し、為替の影響等で、37億70百万円(前期比27.4%減)となりました。

プリンター関連は、ベトナムでのチューブローラーは伸びましたが、既存製品については、競争激化による価格下落の影響を受けたこと等で全体では減少し、31億3百万円(前期比14.5%減)となりました。

デジトロ精密部品は、光部品の北米及び中国ユーザー向けが減少する等で、24億90百万円(前期比17.8%減)となりました。

その他製品は、カム、計測器が減少し、3億13百万円(前期比36.7%減)となりました。

| 事業部門の名称 | 平成20年3月期(実績) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 平成21年3月期(実績) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | | 増減 | |
|----------|---|------------|---|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| 精密機能材料 | 4,258 | 11.4 | 3,295 | 10.8 | 963 | 22.6 |
| 精密機能部品 | 20,613 | 55.4 | 17,572 | 57.5 | 3,041 | 14.8 |
| サスペンション | 5,192 | 14.0 | 3,770 | 12.3 | 1,422 | 27.4 |
| プリンター関連 | 3,627 | 9.8 | 3,103 | 10.2 | 524 | 14.5 |
| デジトロ精密部品 | 3,030 | 8.1 | 2,490 | 8.2 | 540 | 17.8 |
| その他製品 | 495 | 1.3 | 313 | 1.0 | 181 | 36.7 |
| 合計 | 37,218 | 100.0 | 30,544 | 100.0 | 6,673 | 17.9 |

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本では、自動車部品関連、サスペンション等が減少し、売上高は245億74百万円(前期比21.3%減)となりました。それにともない営業利益は16億48百万円(前期比59.2%減)となりました。

北アメリカでは、弁ばね、リングギア等の自動車部品及び光部品が減少し、売上高は27億86百万円(前期比8.9%減)となりました。営業損益は72百万円の赤字と前期から赤字が39百万円増加しました。

アジアでは、ベトナム子会社でのチューブローラー、中国広州子会社での自動車部品は増加しましたが、香港子会社及びタイ子会社のプリンター関連が減少したことにより売上高は57億28百万円(前期比7.4%減)となりました。又営業損益は31百万円の赤字と前期比1億97百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、当連結会計年度末には、47億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億50百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益(7億36百万円)や減価償却費(27億4百万円)、売上債権の減少(27億10百万円)であります。主なマイナス要因は棚卸資産の増加(3億9百万円)、仕入債務の減少(14億40百万円)、法人税等の支払額(12億86百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億71百万円のマイナスとなりました。これは、主に固定資産の売却による収入(3億43百万円)があった一方で、固定資産取得による支出(19億30百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円のマイナスとなりました。これは、主に自己株式の処分による収入(7億10百万円)があった一方で、長期借入金の返済による支出(4億47百万円)、配当金の支払(6億5百万円)があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1【業績等の概要】」における事業部門別の売上業績をご参照下さい。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.LTD. | 4,434 | 11.9 | 3,746 | 12.3 |

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動を行っています。

(2) 環境保全への取り組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公德優先、人間尊重の経営理念のもと、貴重な資源を大切に、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

(3) サスペンション事業の売上拡大

HDDサスペンション事業の課題は、受注量の拡大にあると考えています。耐衝撃性を高めた独自の開発によるサスペンションを顧客の評価を得ながら、拡販を進めてまいります。

(4) グローバル生産拡大に対応する人材育成

急速なグローバル展開に対応する人材育成と物造りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

(5) 開発体制の強化

今後の成長を支える新規事業・新製品開発体制を取引先や株主を中心に多方面なアライアンスを含め強化しています。

(6) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会及び平成20年6月23日の第91期定時株主総会において、当社株式等の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入することに関して決議しました。本プランの概要は、以下の通りです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大量の株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

又、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、1943年の創業以来、当社が築き上げてきた様々な専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉及び当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

< 経営の基本方針及び具体的な取組み >

当社は「技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社及び当社グループは、かかる経営の基本理念の下、上記の基本方針を実現するために、これまで、以下のような取組みを行ってまいりました。

イ 顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動を行っています。

ロ 環境保全への取組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公德優先、人間尊重の経営理念のもと、貴重な資源を大切に、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

八 開発体制の強化

次の成長を支える新規事業・新製品開発体制を、取引先や株主を中心に多方面なアライアンスを含め強化しています。

ニ グローバル生産拡大に対応する人材育成強化

急激なグローバル展開に対応する人材育成と物作りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

ホ コーポレートガバナンスの強化

内部統制機能の充実により、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社は、これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えております。当社及び当社グループは、企業価値の中長期安定的な向上のため、以上の施策に全力を傾けて取り組んで参ります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、当社株式等の大量買付を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大量買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）が当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付けまたは当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかにあたる買付を行った場合は、新株予約権の無償割当て、その他当社取締役会が適切と認めた対抗措置（以下「本新株予約権の無償割当て等」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

当社取締役会は、買付者等から提供された情報・資料等に基づき、また、必要に応じて外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による買付等の内容の検討を行い、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

さらに、買付者等から買付等に係る提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見を速やかに情報開示します。

当社は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続として、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択できるものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会と併せて開催される場合もあります。但し、大量買付ルールが遵守され、かつ、当社取締役会が当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、又は、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該買付等が当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、株主意思の確認手続は行われません。

なお、本プランの内容等の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成20年5月15日付けプレスリリース「株式会社の支配に関する基本方針の決定及び当社株式等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。
(<http://www.suncall.co.jp/>)

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記2記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また、上記3記載の取組みが下記に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記1記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

・株主共同利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

・株主意思を重視するものであること

本プランは、平成20年6月23日開催の当社第91期定時株主総会において承認の決議を得て導入されたもので、その有効期間は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

さらに、大量買付ルールに従った買付等が行われた場合には、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本プランに基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

・合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

・第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現した場合、独立した第三者の助言を得ることができることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

・デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株式等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約65%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

(5) 自然災害の影響

当社グループは、国内5拠点・海外7拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害、疫病の発生により、生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスク、若しくは、社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

上記の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社開発グループは、「技翔創変」の経営理念を踏まえ情報・電子・光通信のデジタル分野並びに自動車関連の新規成長分野を中心に、市場変化に柔軟に対応した研究開発活動を進めました。

具体的には、当社のコア技術である精密塑性加工技術をパーティカルにインテグレーションして、線材、ばね、自動車部品、エレクトロニクス、メカトロニクス、オプトエレクトロニクスそしてデジトロニクス分野へと市場展開すべく製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、7億1,900万円であり、主な研究開発の成果は下記の通りであります。費用は品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

(1) 開発グループ

ハイブリッド自動車関連部品

新開発技術《絶縁皮膜加工》とコア技術《精密塑性加工》を複合させた新商品開発が実を結び、ハイブリッド自動車関連の部品を開発しました。蓄積した開発技術を基に量産設備の製作、実験を推進しております。

(2) 精密機能材料/精密機能部品

自動車用高強度ばね材料の開発

自動車の低燃費化、高性能化のために弁ばねやクラッチばねは高応力設計が指向されており、これに対応するために高強度、高耐熱性を有するオイルテンパー線を開発しました。当開発材は種々合金元素が調整添加されているため、高強度でありながらばね加工性も兼ね備え、また疲労強度向上に有効な窒化処理性や耐へたり性に優れる特徴を有しております。

現在、疲労強度、へたり特性向上に向けて、当開発材を用いたばねの最適製造条件の選定を進めております。

インラインコーティング技術の開発

高精度を要求される異形断面線の伸線加工において、伸線を行いながら同時に潤滑皮膜を生成させる「インラインコーティング技術」を開発しました。

これによりこれまで困難であった複雑・高精度の異形線の製造が可能となり、また工程省略や伸線速度増加も図れるため、異形線の生産性向上も期待されます。

(3) サスペンション

マイクロアクチュエータ搭載サスペンションの開発

ハードディスクドライブの記録密度の向上に伴い、トラックピッチも0.1μm程度まで狭くなってきており、今後さらなる狭ピッチ化が進むものと予想されております。磁気ヘッドの位置制御に関しては、このようなトラックの狭ピッチ化に対応できる位置決め精度の向上が求められており、このため従来のVCMアクチュエータに加えて、よりヘッドに近いサスペンション部分にマイクロアクチュエータを組み込み、このような2段階のアクチュエータでヘッドの高精度な位置決め制御を行うための技術開発が進められております。

当社におきましても、上記の2段階アクチュエータ機構に用いるマイクロアクチュエータ搭載サスペンションの開発をスタートさせており、今後ハードディスクドライブメーカーに提案活動を行っていく予定です。

(4) プリンター関連

軽量鋼管ローラー、高精度モデルの開発

インクジェットプリンターの技術動向は、省資源(軽量、リサイクル)、且つ高画質の方向に進んでおり、当社の鋼管製造技術を活かした、高真直性、高真円度を紙送りローラーを開発しております。

従来の無垢材に比べ軽量化を達成しながら、無垢材と変わらない特性(紙送り精度)が得られることが特徴で、更なる省資源、省エネルギー化(ECOにやさしい)に取り組めます。

(5) デジトロ精密部品

LC形簡易コネクタの開発

世界の光通信事業は、クライアントが要求する高速、且つ低価格なブロードバンドの構築に向けた、簡素化(簡易型)コネクタを使用する方向に動いております。

当社としても、現状の通信特性(挿入損失、反射減衰)を維持しながら、部品点数を減らしたコネクタの開発を進めております。

当社の高密度製品バリエーションとして、お客様のニーズに沿ったコネクタを提供できると考えております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、305億44百万円（前期比17.9%減）となりました。10月以降の自動車会社での大幅な減産の影響を受け、自動車関連である、精密機能材料、精密機能部品が減少したこと、及び円高により輸出や海外子会社での売上が減少したこと等によります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、256億98百万円（前期比14.1%減）となりました。売上高の減少が主要因です。又、10月以降は経済環境に応じた原価改善を進めました。当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億93百万円（前期比1.0%増）となりました。10月以降は経済環境の悪化に伴うコスト削減に努めましたが、通期では微増となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、10億52百万円（前期比70.4%減）となりました。売上高の減少及び円高による採算悪化の影響により減益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、8億24百万円（前期比75.8%減）となりました。10月以降急速に進んだ円高による為替差損4億40百万円（前期3億20百万円）等により、営業外損益は2億28百万円の損失（前期1億42百万円の損失）となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、7億36百万円（前期比77.2%減）となりました。仙台遊休地の処分等による固定資産売却益99百万円、及び固定資産廃棄損87百万円、減損損失1億4百万円等により、特別損益は87百万円の損失（前期1億81百万円の損失）となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は、5億8百万円（前期比63.4%減）となりました。繰延税金資産の計上額の見直しにより、表面税率が悪化しました。

(当期純利益)

上述の要因を反映して、当連結会計年度における当期純利益は、2億28百万円（前期比87.6%減）となりました。これにより、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、7円4銭（前期比50円54銭減）となりました。

(セグメント別売上高・利益)

セグメント別の業績（売上高・利益）につきましては、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕」にて記載した通りであります。

(2) 財政状態及び流動性

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、301億8百万円（前期比55億65百万円減）となりました。

売上の減少により受取手形及び売掛金が30億34百万円、株価下落により投資有価証券が18億50百万円、それぞれ減少したこと等によります。

当連結会計年度末における負債は、66億2百万円（前期比38億53百万円減）となりました。

支払手形及び買掛金が18億42百万円、未払法人税等が6億28百万円、長期借入金が3億92百万円、及び繰延税金負債が5億56百万円それぞれ減少したこと等によります。

当連結会計年度末における純資産は、235億6百万円（前期比17億11百万円減）となりました。

自己株式の処分等により7億1百万円増加する一方、株価下落によりその他有価証券評価差額金が11億7百万円及び為替換算調整勘定が9億49百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(設備投資額と減価償却費)

当連結会計年度における固定資産の投資額(キャッシュフローベース)は、19億30百万円（前期比11億76百万円減）となりました。

固定資産の投資額(キャッシュ・フローベース)の減少は、経済環境の変化に対応し、10月以降の投資を抑制したことによります。

当連結会計年度における減価償却費については、27億4百万円（前期比65百万円減）となりました。

(キャッシュ・フロー)

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、当連結会計年度末には、47億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕」にて記載した通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、新製品対応及び生産性向上、品質向上、環境改善を中心に総額で22億54百万円の設備投資を実施しました。

各事業部門別の設備投資は、次の通りであります。

- (1) 精密機能材料
弁ばね用材、精密異形材の生産性向上、環境改善を中心とする、2億46百万円の投資を実施しました。
- (2) 精密機能部品
ハイブリッド自動車関連部品の量産対応、及び自動車関連部品の新製品への対応、生産性向上、品質改善を中心とする、15億29百万円の投資を実施しました。
- (3) サスペンション
2.5インチの新製品への対応及び生産性向上を中心とする、2億95百万円の投資を実施しました。
- (4) プリンター関連
プリンター用精密紙送りローラーの品質向上、環境改善を中心に、68百万円の投資を実施しました。
- (5) デジトロ精密部品
電子、情報機器パーツの新製品への対応及び品質向上を中心とする、50百万円の投資を実施しました。
- (6) その他製品、全社共通
64百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|---|-------------|---------------|--------------|-------|-----|-------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社及び本社工場 (京都市右京区) | 管理・販売・開発 精密機能材料 サスペンション プリンター関連 デジトロ精密部品 その他製品 | 1,871 | 1,319 | 163 (36) | 86 | 267 | 3,707 | 273 (2) |
| 豊田工場 (愛知県豊田市) | 精密機能部品 | 231 | 1,057 | 11 (16) | 23 | 69 | 1,394 | 96 (5) |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-----------------------------|-------------|---------------|---------------|-------|-----|---------------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 広瀬テクノロジー(株) (愛知県豊田市) (注) 2 | 精密機能部品 デジトロ精密部品 その他製品 | 126 | 1,434 | * 933 (39) | 7 | 44 | 1613 * 933 | 133 (28) |
| サンコール エンジニアリング(株) (山梨県南アルプス市) (注) 2 | 精密機能部品 デジトロ精密部品 その他製品 | 25 | 291 | * 49 (8) | 3 | 22 | 342 * 49 | 67 (2) |
| サンコール菊池(株) (熊本県菊池市) (注) 2 | 精密機能部品 | 48 | 474 | * 87 (29) | 28 | 8 | 559 * 87 | 90 (13) |

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--|---------------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----|-------------|--------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| SUNCALL AMERICA INC. (米国インディアナ州) | 精密機能部品 | 235 | 940 | 7 (28) | 99 | 32 | 1,316 | 76 (5) |
| SUNCALL AMERICA INC. (米国サウスカロライナ州) | デジタル精密部品 | 0 | 3 | | | 0 | 5 | 7 (1) |
| SUNCALL CO., (H.K.) LTD. (中国香港特別行政区) | プリンター関連 デジタル精密部品 | 36 | 76 | | | 20 | 133 | 541 |
| PT. SUNCALL INDONESIA (インドネシア国西ジャワ州) | 精密機能部品 プリンター関連 | 70 | 32 | 59 (10) | | 0 | 161 | 95 (74) |
| SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. (タイ国チョンブリ県) | 精密機能部品 プリンター関連 | 117 | 138 | 80 (4) | | 19 | 355 | 241 (8) |
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. (ベトナム国ハノイ市) | プリンター関連 | 204 | 198 | | | 0 | 403 | 138 (665) |
| SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. (中国広州) | 精密機能部品 | 105 | 253 | | 127 | 16 | 503 | 61 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 *印は、提出会社からの賃借分であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記の通りであります。

在外子会社

| 会社名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料及び リース料(百万円) | 契約残高 (百万円) |
|--|-------------|-------|----------------------|---------------|
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. (ベトナム国ハノイ市) | プリンター関連 | 土地 | 4 | 91 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備の新設の事業部門別計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------------------|----------------------|-------------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| サンコール(株) | 本社及び本社工場 (京都市右京区) | 精密機能 材料 | 生産設備 | 175 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | | サスペン ション | 生産設備 | 189 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | | プリン ター関連 | 生産設備 | 20 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | 豊田工場 (愛知県豊田市) | 精密機能 部品 | 生産設備 | 114 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | 広瀬工場 (愛知県豊田市) | 精密機能 部品 | 生産設備 | 20 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| サンコール エンジニアリング (株) | (山梨県南アルプス 市) | 精密機能 部品 | 生産設備 | 22 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| サンコール菊池(株) | (熊本県菊池市) | 精密機能 部品 | 生産設備 | 12 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| SUNCALL CO.,(H. K.)LTD. | (中国香港 特別行政区) | プリン ター関連 | 生産設備 | 13 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |

(注)完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 34,057,923 | 34,057,923 | 大阪証券取引所 (市場第1部) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 34,057,923 | 34,057,923 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 取締役会決議日（平成20年7月14日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数（個） | 66（注） | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 66,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月31日～ 平成30年7月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権（株式報酬型ストックオプション）割当契約書」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の普通決議日(平成19年6月22日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 35(注) | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 35,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月31日～ 平成29年7月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権(株式報酬型ストックオプション)割当契約書」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の普通決議日(平成18年6月23日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 60(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 60,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 733,000(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年8月2日~ 平成24年8月1日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 733 資本組入額 367 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の普通決議日(平成18年6月23日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 194(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 194,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 770,000(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年8月2日~ 平成24年8月1日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 770 資本組入額 385 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の特別決議日（平成17年6月24日） | | |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数（個） | 251（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 251,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 646,000（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 646 資本組入額 323 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月25日） | | |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数（個） | 189（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 189,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 821,000（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 821 資本組入額 411 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月27日） | | |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数（個） | 60（注）1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 60,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 512,000（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 512 資本組入額 256 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年3月31日現在

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 | 3,481,000 | 34,057,923 | | 4,808 | 1,150 (注) | 2,721 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 14 | 16 | 83 | 35 | - | 3,062 | 3,210 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 8,972 | 100 | 10,433 | 2,247 | - | 11,952 | 33,704 | 353,923 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 26.62 | 0.30 | 30.95 | 6.67 | - | 35.46 | 100.00 | |

(注) 自己株式 479,277株は、「個人その他」に479単元、「単元未満株式の状況」に277株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 6,112 | 17.95 |
| 伊藤忠商事(株) | 東京都港区北青山2丁目5-1 | 5,946 | 17.46 |
| 伊藤忠メカトロニクス(株) | 東京都中央区日本橋堀留町2丁目8-4 | 2,563 | 7.53 |
| 住友信託銀行(株) | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33 | 1,000 | 2.94 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行) | BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 990 | 2.91 |
| (株)京都銀行 | 京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700 | 768 | 2.26 |
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1 | 623 | 1.83 |
| サンコール従業員持株会 | 京都府京都市右京区梅津西浦町14番地 | 555 | 1.63 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 513 | 1.51 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 307 | 0.90 |
| 計 | | 19,379 | 56.90 |

(注) 1 当社の自己株式(479千株、持株比率1.41%)は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口) 5,069千株
" (信託口) 1,043千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 990千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 513千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 479,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式33,225,000 | 33,225 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 353,923 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 34,057,923 | | |
| 総株主の議決権 | | 33,225 | |

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) サンコール株式会社 | 京都府京都市右京区梅津西 浦町14番地 | 479,000 | | 479,000 | 1.4 |
| 計 | | 479,000 | | 479,000 | 1.4 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成15年6月27日、平成16年6月25日、平成17年6月24日、平成18年6月23日、平成19年6月22日の定時株主総会、並びに、平成20年7月14日の取締役会において、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りです。

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年6月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年 6 月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員78名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年 6 月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3 名、当社従業員78名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年 6 月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4 名、当社従業員32名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年 6 月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4 名、当社監査役 2 名、当社従業員16名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,221 | 3 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,957 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|--------------|---------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 1,600,000 | 698 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の権利行使) | 11,000 | 4 | | |
| その他(単元未満株式の買増し) | 4,272 | 1 | 73 | 0 |
| 保有自己株式数 | 479,277 | | 482,161 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持し、個別業績に連動した配当性向40%を目標として進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期の配当金につきましては、通期の業績が当初計画に対し未達に終わったことより、前期に比べて7円減配の年間12円の配当を実施させて頂きました。このうち第2四半期末に1株につき8円配当させて頂きましたので、期末配当金は1株につき4円とさせて頂きました。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様還元させていただき所存です。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成20年11月4日 取締役会決議 | 255 | 8 |
| 平成21年6月24日 定時株主総会決議 | 134 | 4 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 875 | 1,058 | 1,010 | 791 | 550 |
| 最低(円) | 521 | 532 | 688 | 442 | 171 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 418 | 356 | 287 | 245 | 215 | 203 |
| 最低(円) | 299 | 275 | 217 | 205 | 190 | 171 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|--------------------------------------|-------|-----------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 幸元 攻 | 昭和20年 4月27日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役、SMP部品事業部長 平成13年4月 当社執行役員、SMP部品事業部長 平成14年4月 当社執行役員、営業グループ長 平成15年4月 当社上席執行役員、営業グループ長 平成15年6月 当社取締役、上席執行役員、営業グループ長 平成16年4月 当社取締役、常務執行役員、営業部門長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長（現在） | (注) 3 | 81 |
| 代表取締役 社長 | | 吉田 茂次 | 昭和23年 8月9日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社素材・自動車部品事業部機能材料部長 平成16年4月 当社執行役員（兼）SUNCALL AMERICA INC. 会長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員、精密機能 部門長 平成18年4月 当社常務執行役員、デジト口部門長 平成18年6月 当社常務取締役、常務執行役員、 デジト口部門長 平成19年6月 当社専務取締役、常務執行役員、 デジト口部門長 平成20年4月 当社専務取締役、常務執行役員、 精密機能材料部門長 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役、常務執行役員、 精密機能材料部門長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役、社長補佐 平成21年6月 当社代表取締役社長（現在） | (注) 3 | 25 |
| 専務取締役 常務執行役 員 | 精密機能 材料部門長 兼 品質・安全 環境部門長 | 木田 慶一 | 昭和24年 1月1日生 | 昭和46年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成11年11月 同社鉄鋼カンパニー生産本部神戸製鉄所 条鋼技術部長 平成12年5月 当社参与 平成12年6月 当社取締役（兼） 広瀬テクノロジー(株)代表取締役社長 平成13年6月 当社執行役員（兼） 広瀬テクノロジー(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社常務執行役員、営業部門長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員、営業部門長 平成19年6月 当社常務取締役、常務執行役員、営業部門長 平成20年6月 当社専務取締役、常務執行役員、営業部門長 平成21年4月 当社専務取締役、常務執行役員、精密機能材料部門 長（兼）品質・安全環境部門長（現在） | (注) 3 | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-------------------|---------|------------------|---|--|-------|---------------|
| 常務取締役 常務執行役員 | 社内監査 部門長 | 鷹 一 友 | 昭和23年 8月8日生 | 昭和47年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年8月 | 伊藤忠商事(株)入社 同社ファッションアパレル事業部長 同社執行役員 同社繊維カンパニープレジデント補佐兼 ファッションアパレル部門長 当社常務取締役、常務執行役員、 内部統制部門長 当社常務取締役、常務執行役員、 社内監査部門長(現在) | (注) 3 | 8 |
| 取締役 常務執行役員 | 精密機能 加工 部門長 | 岡 部 清 文 | 昭和28年 11月1日生 | 昭和47年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 当社入社 当社SMP部品事業部生産部長 当社執行役員業務・管理部門長 当社常務執行役員 当社常務執行役員、精密機能加工部門長 当社取締役、常務執行役員、 精密機能加工部門長(現在) | (注) 3 | 26 |
| 取締役 | 非常勤 | 池 田 修 二 | 昭和27年 1月13日生 | 昭和49年4月 平成10年6月 平成15年11月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 | 伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠インターナショナル会社経理審査部長 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカン パニー管理部長 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー C F O (現在) 当社取締役(現在) 伊藤忠商事(株)審議役、情報通信・航空電子カン パニー C F O (現在) | (注) 3 | |
| 取締役 | 非常勤 | 尾 上 善 則 | 昭和30年 11月30日生 | 昭和55年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 | (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門線材条鋼商品技術部長 同社理事、鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 同社執行役員・鉄鋼部門神戸製鉄所長(現在) 当社取締役(現在) | (注) 3 | |
| 監査役 | 常勤 | 村 上 博 文 | 昭和24年 7月1日生 | 昭和48年4月 平成14年4月 平成19年10月 平成20年6月 | 伊藤忠商事(株)入社 同社中国経営管理部長(上海駐在) 同社中国経営管理グループ長(上海駐在) 当社監査役(現在) | (注) 5 | 2 |
| 監査役 | 常勤 | 橋 本 英 雄 | 昭和22年 7月23日生 | 昭和46年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 | 当社入社 サンコール菊池株式会社社長 当社執行役員、デジトロ 部門長 当社執行役員、品質・安全環境部門長 当社監査役(現在) | (注) 6 | 19 |
| 監査役 | 非常勤 | 中 上 隆 臣 | 昭和34年 8月21日生 | 昭和58年4月 平成21年4月 平成21年6月 | 伊藤忠商事(株)入社 同社情報通信・航空電子 事業総括部長(現在) 当社監査役(現在) | (注) 4 | |
| 計 | | | | | | | 201 |

- (注) 1 取締役、池田修二及び尾上善則の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役、村上博文及び中上隆臣の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役(中上隆臣)の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 5 監査役(村上博文)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 6 監査役(橋本英雄)の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の意思決定をおこなう取締役と業務執行に専念する執行役員との役割分担を明確にすること
により、取締役会の活性化と経営のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員
は、上掲の常務執行役員を兼務する取締役3名の他に常務執行役員としてサスペンション事業部長 波部義
彦、アジア事業部門長 渡部孝一、執行役員として業務・管理部門長 和田英夫、精密機能加工部門長代理 山主
千尋、営業部門長 西山康範、営業部門長代理 浦谷逸朗の9名で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------|--|-----|---------------|
| 田中等 | 昭和27年5月7日 | 昭和54年4月 大阪弁護士会登録、淀屋橋合同法律事務所 (現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 昭和61年1月 同事務所パートナー就任(現在) | (注) | |

なお、田中等氏は会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、経営の健全性と透明性を維持しつつ、法令遵守の徹底のもと、効率的な経営を行うことで株主価値を高めることができると考えております。

当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において、取締役7名（内社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の決定と日常の業務執行を区分することで、取締役会、監査役会および会計監査人によって構成される経営管理体制のもと、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図っております。

取締役会は原則月1回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および計画ならびに重要な業務に関し協議するために、部門長の集まりである経営会議、執行役員会議を各月1回開催しております。

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する他、業務改善についての助言を行っております。また、代表取締役2名との定期的な意見交換の場（監査役提言会議）を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

適正な業務遂行を確保するため、社内監査部門（5名）を設け、各部門の、内部統制、コンプライアンス遵守、業務遂行状況等についての内部監査を年間計画に基づき実施しており、業務の改善提案、改善結果の確認等をおこない、その内容は適宜、取締役、監査役に報告されております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社の利害関係

社外取締役2名は、会社法第2条第15項に定める社外取締役の要件を満たし、社外監査役2名は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を満たしています。また、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には特別の利害関係はありません。

八 内部統制の整備の状況

平成18年5月10日の取締役会にて会社法第362条第4項第6号の定めに従い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための必要な体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備することを決議しました。その決議方針に基づき、平成18年6月に内部統制部門（現在、社内監査部門）を発足させ、現在全社統制、IT統制等、業務フローの整備、社内規程の整備、リスク管理システム、モニタリングシステム等につき、運用開始しました。引続き内部統制の整備をすすめていきます。

二 当社の会計監査人

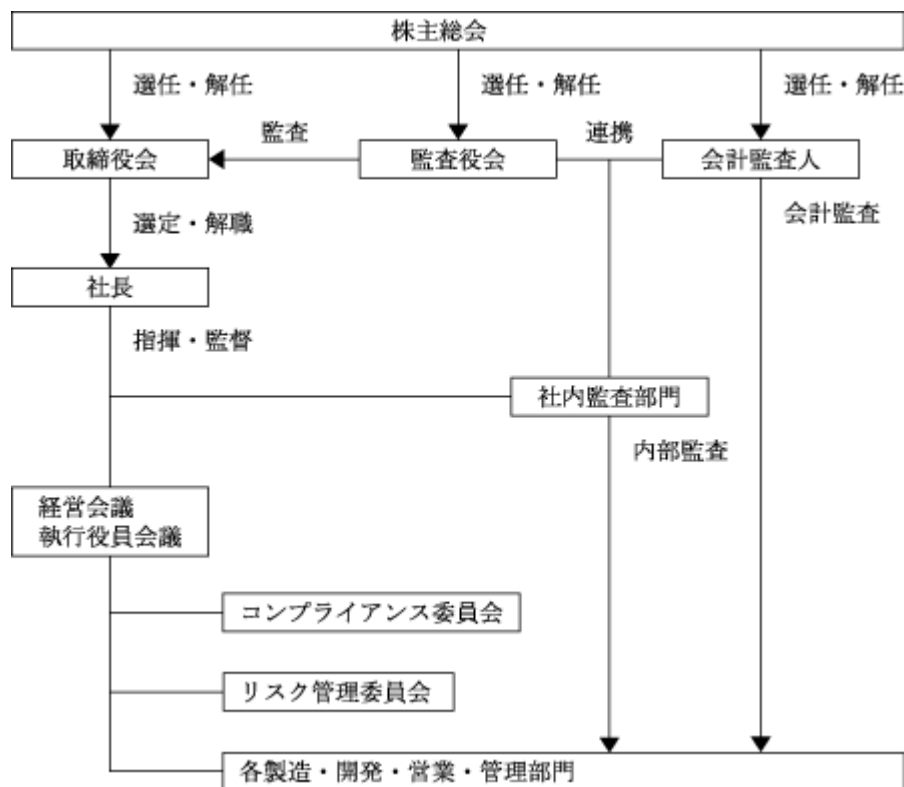
当社は、当連結会計年度および当事業年度の会計監査を監査法人トーマツより受けました。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。正しい経営情報の提供を通じ、公正不偏な立場での監査が実施できる状況を整えております。

業務を執行した公認会計士は、西村猛と石井尚志の2名となっております。また、監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他4名となっております。

リスク管理体制の整備の状況

平成18年12月に設置したリスク管理委員会を通じて業務遂行上のリスク及び財務報告等の開示に関するリスクについて、そのリスクに応じた必要な管理体制の整備を行い、リスク管理体制の基礎として平成20年5月に「リスク管理規程」を制定いたしました。また法令及び企業倫理の遵守を徹底するため平成15年7月に「サンコール行動規範」を策定、従業員に配付、平成16年度からはコンプライアンス委員会を設置して、行動規範に基づく諸問題に対応しております。

経営上の意思決定及び執行、監督に係わる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要をまとめると次の図の様になります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額（平成20年度）
 取締役 7名 136百万円（うち社外取締役 2名 0百万円）
 監査役 5名 33百万円（うち社外監査役 2名 0百万円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政

策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2号の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 46 | 5 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 46 | 5 |

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である、SUNCALL CO., (H.K.) LTD., PT.SUNCALL INDONESIA, SUNCALL HIGH PRECISION(THAILAND) LTD.及びSUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のDeloitte Touche Tohmatsuに対して、年次財務書類などの監査証明業務に基づく報酬として総計11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

取締役会において別途方針の決議はしておりませんが、当社の事業規模・特性の観点から、合理的監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 大和監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

3 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,163 | 4,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,722 | 4,688 |
| たな卸資産 | 3,835 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,269 |
| 仕掛品 | - | 1,239 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,255 |
| 繰延税金資産 | 329 | 303 |
| その他 | 199 | 423 |
| 貸倒引当金 | 6 | 7 |
| 流動資産合計 | 16,244 | 13,905 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ¹ 4,211 | ¹ 3,795 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ¹ 7,097 | ¹ 6,056 |
| 土地 | 1,851 | 1,674 |
| リース資産（純額） | - | ¹ 381 |
| 建設仮勘定 | 254 | 124 |
| その他（純額） | ¹ 477 | ¹ 390 |
| 有形固定資産合計 | 13,892 | 12,424 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 35 | - |
| その他 | 264 | 248 |
| 無形固定資産合計 | 300 | 248 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 4,219 | ² 2,369 |
| 長期貸付金 | 26 | 22 |
| 繰延税金資産 | 174 | 270 |
| 前払年金費用 | 543 | 667 |
| その他 | 273 | 200 |
| 投資その他の資産合計 | 5,237 | 3,530 |
| 固定資産合計 | 19,429 | 16,203 |
| 資産合計 | 35,674 | 30,108 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,614 | 2,771 |
| 短期借入金 | 501 | 386 |
| リース債務 | - | 98 |
| 未払金 | 1,320 | 1,052 |
| 未払法人税等 | 630 | 1 |
| 賞与引当金 | 339 | 254 |
| 製品保証引当金 | 12 | 7 |
| その他 | 702 | 446 |
| 流動負債合計 | 8,119 | 5,019 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 552 | 159 |
| リース債務 | - | 341 |
| 繰延税金負債 | 600 | 43 |
| 退職給付引当金 | 977 | 971 |
| その他 | 207 | 68 |
| 固定負債合計 | 2,336 | 1,583 |
| 負債合計 | 10,456 | 6,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,808 | 4,808 |
| 資本剰余金 | 2,737 | 2,742 |
| 利益剰余金 | 16,294 | 15,915 |
| 自己株式 | 909 | 208 |
| 株主資本合計 | 22,931 | 23,258 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,901 | 793 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 319 | 630 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,219 | 162 |
| 新株予約権 | 67 | 84 |
| 純資産合計 | 25,217 | 23,506 |
| 負債純資産合計 | 35,674 | 30,108 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 37,218 | 30,544 |
| 売上原価 | 1 29,909 | 1 25,698 |
| 売上総利益 | 7,309 | 4,846 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 642 | 637 |
| 役員報酬 | 236 | 238 |
| 報酬及び給料手当 | 747 | 756 |
| 賞与 | 166 | 163 |
| 賞与引当金繰入額 | 75 | 52 |
| 退職給付費用 | 74 | 116 |
| 業務委託費 | 141 | 127 |
| 減価償却費 | 220 | 346 |
| 旅費及び交通費 | 123 | 102 |
| のれん償却額 | 70 | 35 |
| その他 | 1,256 | 1,216 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1 3,756 | 1 3,793 |
| 営業利益 | 3,552 | 1,052 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 15 |
| 受取配当金 | 79 | 83 |
| 受取賃貸料 | 21 | 5 |
| 物品売却益 | 61 | 94 |
| その他 | 64 | 58 |
| 営業外収益合計 | 245 | 256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 31 |
| 為替差損 | 320 | 440 |
| その他 | 7 | 12 |
| 営業外費用合計 | 388 | 485 |
| 経常利益 | 3,410 | 824 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 1 | 2 99 |
| 投資有価証券売却益 | - | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 10 | 111 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 1 | 3 6 |
| 固定資産廃棄損 | 4 182 | 4 87 |
| 減損損失 | - | 5 104 |
| その他 | 8 | 0 |
| 特別損失合計 | 192 | 198 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,229 | 736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,344 | 395 |
| 法人税等調整額 | 43 | 113 |
| 法人税等合計 | 1,387 | 508 |
| 当期純利益 | 1,841 | 228 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,808 | 4,808 |
| 当期末残高 | 4,808 | 4,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,737 | 2,737 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 5 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 |
| 当期末残高 | 2,737 | 2,742 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,028 | 16,294 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 当期純利益 | 1,841 | 228 |
| 当期変動額合計 | 1,265 | 378 |
| 当期末残高 | 16,294 | 15,915 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 902 | 909 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 705 |
| 当期変動額合計 | 6 | 701 |
| 当期末残高 | 909 | 208 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,672 | 22,931 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 当期純利益 | 1,841 | 228 |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 710 |
| 当期変動額合計 | 1,258 | 327 |
| 当期末残高 | 22,931 | 23,258 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,671 | 1,901 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 770 | 1,107 |
| 当期変動額合計 | 770 | 1,107 |
| 当期末残高 | 1,901 | 793 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 258 | 319 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60 | 949 |
| 当期変動額合計 | 60 | 949 |
| 当期末残高 | 319 | 630 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,929 | 2,219 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 710 | 2,056 |
| 当期変動額合計 | 710 | 2,056 |
| 当期末残高 | 2,219 | 162 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 41 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 17 |
| 当期変動額合計 | 26 | 17 |
| 当期末残高 | 67 | 84 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 24,642 | 25,217 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 当期純利益 | 1,841 | 228 |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 710 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 683 | 2,039 |
| 当期変動額合計 | 575 | 1,711 |
| 当期末残高 | 25,217 | 23,506 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,229 | 736 |
| 株式報酬費用 | 27 | 24 |
| 減価償却費 | 2,770 | 2,704 |
| 減損損失 | - | 104 |
| のれん償却額 | 70 | 35 |
| 引当金の増減額(は減少) | 17 | 87 |
| 受取利息及び受取配当金 | 98 | 98 |
| 支払利息 | 60 | 31 |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 固定資産売却損 | 1 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 93 |
| 固定資産廃棄損 | 182 | 87 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 262 | 2,710 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 422 | 309 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 476 | 1,440 |
| その他 | 403 | 424 |
| 小計 | 6,309 | 3,969 |
| 利息及び配当金の受取額 | 98 | 98 |
| 利息の支払額 | 60 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 1,517 | 1,286 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,830 | 2,750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 3,107 | 1,930 |
| 固定資産の売却による収入 | 2 | 343 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 81 | 14 |
| 貸付けによる支出 | 8 | 7 |
| 貸付金の回収による収入 | 13 | 11 |
| その他 | 11 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,007 | 1,571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 90 | 52 |
| 長期借入れによる収入 | 234 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 103 | 447 |
| リース債務の返済による支出 | - | 78 |
| 配当金の支払額 | 576 | 605 |
| 自己株式の処分による収入 | 3 | 710 |
| 自己株式の取得による支出 | 10 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 362 | 372 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 43 | 239 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,417 | 566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,746 | 4,163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 4,163 | ¹ 4,730 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング(株) 広瀬テクノロジー(株) サンコール菊池(株) SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. PT.SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. | 1. 連結の範囲に関する事項 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 沢根スプリング(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 2. 持分法の適用に関する事項 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング(株) 広瀬テクノロジー(株) サンコール菊池(株) の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H.K.) LTD. PT.SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法 | 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 又、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に 基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～38年 機械装置 3～9年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得し た機械装置以外の有形固定資産の減価償却方法につい ては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益への影響は軽微です。 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上して おります。</p> | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企 業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、主と して月別移動平均法による低価法から主として月別移動 平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～38年 機械装置 3～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>製品保証引当金 販売に伴う補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の補償費用実績率を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなうこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> | <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,097百万円、1,447百万円、1,290百万円であります。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の資産負債増減額」(当連結会計年度403百万円)は、区分掲記する重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて総額にて掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度 99百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度 6百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から純額にて「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,354百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,681百万円 |
| 2 関連会社に対する有価証券 投資有価証券(株式) 6百万円 | 2 関連会社に対する有価証券 投資有価証券(株式) 6百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------|-------|----|----|------|------------------|-----|-------|------|--------------------|-----------|-------|-------|-----------------------------|------------------|-------|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 828百万円 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 (工具、器具及び備品) 0 <hr/> 計 1百万円 | 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 96 その他 (工具、器具及び備品) 0 <hr/> 計 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 (工具、器具及び備品) 0 <hr/> 計 1百万円 | 3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 その他 (工具、器具及び備品) 0 <hr/> 計 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 122 その他 (工具、器具及び備品) 20 <hr/> 計 182百万円 | 4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 75 その他 (工具、器具及び備品) 4 <hr/> 計 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>京都府</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 建設仮勘定</td> <td>タイ国チョンブリ県</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> <td>インドネシア国 西ジャワ州</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、当社及び連結子会社において継続的な使用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、売却見込額により評価しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結子会社に係る、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を同様に計上しております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び売却見込額のうち価値の高い方として売却見込額により測定を行っており、建物については固定資産税評価額等を参考としております。</p> | | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 その他 | 京都府 | 32百万円 | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 | タイ国チョンブリ県 | 13百万円 | 事業用資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 | インドネシア国 西ジャワ州 | 57百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 その他 | 京都府 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 | タイ国チョンブリ県 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 | インドネシア国 西ジャワ州 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|--------|-------|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 34,057,923 | | | 34,057,923 |
| 自己株式 普通株式(株) | 2,076,061 | 15,198 | 7,931 | 2,083,328 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,198 株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 5,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,931 株

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 67 |
| 合計 | | 67 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 319 | 10.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 255 | 8.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 351 | 11.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|--------|-----------|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 34,057,923 | | | 34,057,923 |
| 自己株式 普通株式(株) | 2,083,328 | 11,221 | 1,615,272 | 479,277 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221 株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,600,000 株

ストックオプションの行使による減少 11,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 4,272 株

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 84 |
| | 合計 | 84 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 351 | 11.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |
| 平成20年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 255 | 8.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 134 | 4.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 4,163百万円 | 現金及び預金勘定 4,732百万円 |
| 現金及び現金同等物 4,163百万円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 2 |
| | 現金及び現金同等物 4,730百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|-----|----|----|--------------------|-----|----|----|--------------------|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|-----|----|--------|--------|-------|----------|----|----------------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備、自動車(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産にて記載しております通りです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 124 | 46 | 77 | その他 (工具、器具及び備品) | 193 | 97 | 96 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 34 | 17 | 17 | 合計 | 351 | 160 | 191 | 1年以内 | 71百万円 | 1年超 | 119 | 合計 | 191百万円 | 支払リース料 | 76百万円 | 減価償却費相当額 | 76 | 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 124 | 46 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具、器具及び備品) | 193 | 97 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 34 | 17 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 351 | 160 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 931 | 4,118 | 3,187 | 672 | 2,071 | 1,398 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 62 | 43 | 18 | 322 | 246 | 75 |
| 合計 | 993 | 4,162 | 3,168 | 995 | 2,317 | 1,322 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----|-------------------------|------------------|------------------|-------------------------|------------------|------------------|
| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 額(百万円) | 売却損の合計 額(百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 額(百万円) | 売却損の合計 額(百万円) |
| 株式 | | | | 14 | 10 | 0 |

3. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 50 | 44 |

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判定するための基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>当グループの行うデリバティブ取引は、為替リスクにさらされている外貨建金銭債権について、このリスクをヘッジする手段として為替予約取引のみ行っております。</p> <p>当グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い銀行に限られており取引相手先の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って相互牽制を機能させながら執行されております。</p> <p>当該規定では、管理対象とするリスクとデリバティブ取引の目的、ヘッジの対象期間、取引対象範囲が明記されております。</p> | <p>同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------------------|------------|-----|-----------|--------|-----------|------|-------|-------------|---------|-------------|-----|-----------|-----|---------------------|---------|--------|-----|-----------|---------|---|--------|------------|--------------------|------------|-----|-----------|--------|-----------|------|-------|-------------|-----------|-------------|-------|-----------|----|---------------------|---------|--------|-----|-----------|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">61,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,841 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日～至平成19年 3月31日) 2.6%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 3,237百万円及び、別途積立金 8,079百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間14年元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">977 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 61,337 百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 56,496 百万円 | 差引額 | 4,841 百万円 | 退職給付債務 | 3,230 百万円 | 年金資産 | 2,476 | 未積立退職給付債務 + | 754 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 431 | 未認識過去勤務債務 | 111 | 連結貸借対照表計上額純額 + + | 433 百万円 | 前払年金費用 | 543 | 退職給付引当金 - | 977 百万円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">64,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,629 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日～至平成20年 3月31日) 2.4%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務 3,561百万円及び、繰越不足金6,067百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 54,977 百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 64,607 百万円 | 差引額 | 9,629 百万円 | 退職給付債務 | 3,317 百万円 | 年金資産 | 2,003 | 未積立退職給付債務 + | 1,313 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,102 | 未認識過去勤務債務 | 92 | 連結貸借対照表計上額純額 + + | 304 百万円 | 前払年金費用 | 667 | 退職給付引当金 - | 971 百万円 |
| 年金資産の額 | 61,337 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 56,496 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,841 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 3,230 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 + | 754 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 + + | 433 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 - | 977 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 54,977 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 64,607 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 9,629 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 3,317 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 + | 1,313 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 + + | 304 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 - | 971 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------|-----|--------|----|------------|------|--------------|-------------------|-----|---------|--------------|------------|---------|--|--|--------|---------|------|------|--------|---------|------------|----|-------------------|-----|----|--------------|------------|----|---------|---------|
| <p>3. 退職給付費用及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> | 勤務費用 | 216 百万円 | 利息費用 | 40 | 期待運用収益 | 36 | 過去勤務債務償却費用 | 18 | 数理計算上の差異償却費用 | 9 | 小計 | 192 百万円 | 厚生年金基金拠出額 | 89 | 退職給付費合計 | 282 百万円 | <p>3. 退職給付費用及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p> | 勤務費用 | 213 百万円 | 利息費用 | 42 | 期待運用収益 | 31 | 過去勤務債務償却費用 | 18 | 数理計算上の差異償却費用 | 36 | 小計 | 242 百万円 | 厚生年金基金拠出額 | 91 | 退職給付費合計 | 333 百万円 |
| 勤務費用 | 216 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務償却費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異償却費用 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 192 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費合計 | 282 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 213 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務償却費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異償却費用 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 242 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費合計 | 333 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期より15年定額法</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付見込み額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.5% | | 期待運用収益率 | 1.5% | | 過去勤務債務の額の 処理年数 | 10年 | | 数理計算上の差異処理年数 | 翌期より15年定額法 | | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期より15年定額法</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付見込み額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.5% | | 期待運用収益率 | 1.5% | | 過去勤務債務の額の 処理年数 | 10年 | | 数理計算上の差異処理年数 | 翌期より15年定額法 | | | |
| 退職給付見込み額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の 処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異処理年数 | 翌期より15年定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込み額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の 処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異処理年数 | 翌期より15年定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 27百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益(新株予約権戻入益) 0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月25日 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 当社監査役4名 当社従業員21名 | 当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員16名 | 当社取締役4名 当社従業員32名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 268,000株 | 普通株式 275,000株 | 普通株式 200,000株 |
| 付与日 | 平成14年8月1日 | 平成15年8月1日 | 平成16年8月2日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成16年7月1日から平成20年6月30日まで | 平成17年7月1日から平成21年6月30日まで | 平成18年7月1日から平成22年6月30日まで |

| 決議年月日 | 平成17年6月24日 | 平成18年6月23日 | 同左 |
|--------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役3名 当社従業員78名 | 当社取締役5名 | 当社従業員78名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 264,000株 | 普通株式 60,000株 | 普通株式 211,000株 |
| 付与日 | 平成17年8月1日 | 平成18年8月1日 | 同左 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで | 平成20年8月2日から平成24年8月1日まで | 同左 |

| 決議年月日 | 平成19年6月22日 |
|--------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 46,000株 |
| 付与日 | 平成19年7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月31日から平成29年7月30日まで |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成14年 6月27日 | 平成15年 6月27日 | 平成16年 6月25日 | 平成17年 6月24日 | 平成18年 6月23日 | 平成18年 6月23日 | 平成19年 6月22日 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 権利確定前(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - | 262,000 | 60,000 | 205,000 | - |
| 付与 | - | - | - | - | - | - | 46,000 |
| 失効 | - | - | - | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | 262,000 | 60,000 | 205,000 | 46,000 |
| 未確定残 | - | - | - | - | - | - | - |
| 権利確定後(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 15,000 | 65,000 | 200,000 | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | 262,000 | 60,000 | 205,000 | 46,000 |
| 権利行使 | 5,000 | - | - | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | 6,000 | 6,000 | - | 6,000 | - |
| 未行使残 | 10,000 | 65,000 | 194,000 | 256,000 | 60,000 | 199,000 | 46,000 |

単価情報

| 決議年月日 | 平成14年 6月27日 | 平成15年 6月27日 | 平成16年 6月25日 | 平成17年 6月24日 | 平成18年 6月23日 | 平成18年 6月23日 | 平成19年 6月22日 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 権利行使価格(円) | 361 | 512 | 821 | 646 | 733 | 770 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 638 | - | - | - | - | - | - |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | - | - | - | - | 164 | 152 | 595 |

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.318%

平成14年7月30日～平成19年7月30日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 18円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.354%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（役員報酬） 24百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益（その他） 0百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 決議年月日 | 平成14年 6月27日 | 平成15年 6月27日 | 平成16年 6月25日 |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 21名 | 当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 16名 | 当社取締役 4名 当社従業員 32名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 268,000株 | 普通株式 275,000株 | 普通株式 200,000株 |
| 付与日 | 平成14年 8月 1日 | 平成15年 8月 1日 | 平成16年 8月 2日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成16年 7月 1日から 平成20年 6月30日まで | 平成17年 7月 1日から 平成21年 6月30日まで | 平成18年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで |

| 決議年月日 | 平成17年 6月24日 | 平成18年 6月23日 | 同左 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 78名 | 当社取締役 5名 | 当社従業員 78名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 264,000株 | 普通株式 60,000株 | 普通株式 211,000株 |
| 付与日 | 平成17年 8月 1日 | 平成18年 8月 1日 | 同左 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成19年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで | 平成20年 8月 2日から 平成24年 8月 1日まで | 同左 |

| 決議年月日 | 平成19年 6月22日 | 平成20年 7月14日 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 | 当社取締役 5名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 46,000株 | 普通株式 66,000株 |
| 付与日 | 平成19年 7月30日 | 平成20年 7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成19年 7月31日から 平成29年 7月30日まで | 平成20年 7月31日から 平成30年 7月30日まで |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成14年 6月27日 | 平成15年 6月27日 | 平成16年 6月25日 | 平成17年 6月24日 | 平成18年 6月23日 | 平成18年 6月23日 | 平成19年 6月22日 | 平成20年 7月14日 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 権利確定前(株) | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 付与 | - | - | - | - | - | - | - | 66,000 |
| 失効 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | - | - | - | - | 66,000 |
| 未確定残 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 権利確定後(株) | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 10,000 | 65,000 | 194,000 | 256,000 | 60,000 | 199,000 | 46,000 | - |
| 権利確定 | - | - | - | - | - | - | - | 66,000 |
| 権利行使 | - | - | - | - | - | - | 11,000 | - |
| 失効 | 10,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | - | 5,000 | - | - |
| 未行使残 | - | 60,000 | 189,000 | 251,000 | 60,000 | 194,000 | 35,000 | 66,000 |

単価情報

| 決議年月日 | 平成14年 6月27日 | 平成15年 6月27日 | 平成16年 6月25日 | 平成17年 6月24日 | 平成18年 6月23日 | 平成18年 6月23日 | 平成19年 6月22日 | 平成20年 7月14日 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 権利行使価格(円) | 361 | 512 | 821 | 646 | 733 | 770 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | - | - | - | - | - | - | 172 | - |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | - | - | - | - | 164 | 152 | 595 | 370 |

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.882%

予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績に基づき算定。

予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 19円/株

前期の配当実績による。

無リスク利率 1.100%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 52百万円 | 賞与引当金 98百万円 |
| 賞与引当金 132 | 棚卸資産内部利益 29 |
| 棚卸資産内部利益 36 | 退職給付引当金 417 |
| 未払固定資産税・事業所税 20 | 長期未払金 21 |
| 退職給付引当金 415 | (役員退職慰労引当金) |
| 長期未払金 32 | 有形固定資産減価償却 540 |
| (役員退職慰労引当金) | 投資有価証券 28 |
| 有形固定資産減価償却 594 | 欠損金 223 |
| 外国税額控除 18 | その他 130 |
| 投資有価証券 28 | 繰延税金資産小計 1,490百万円 |
| 減損損失 43 | 評価性引当額 65 |
| その他 102 | 繰延税金資産合計 1,424百万円 |
| 繰延税金資産合計 1,476百万円 | |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 1,267百万円 | その他有価証券評価差額金 529百万円 |
| 有形固定資産 65 | 前払年金費用 204 |
| 将来配当留保金 84 | 有形固定資産 141 |
| その他 155 | その他 18 |
| 繰延税金負債合計 1,572百万円 | 繰延税金負債合計 894百万円 |
| 繰延税金負債の純額 96百万円 | 繰延税金資産の純額 530百万円 |
| 平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 繰延税金資産 329百万円 | 流動資産 繰延税金資産 303百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 174 | 固定資産 繰延税金資産 270 |
| 固定負債 繰延税金負債 600 | 固定負債 繰延税金負債 43 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.0 % | 法定実効税率 40.0 % |
| (調整) | (調整) |
| 特定子会社留保利益 3.3 % | 税効果未認識の海外子会社欠損金 19.1 % |
| 海外子会社との税率差異 4.0 | 評価性引当額 12.3 |
| 税効果未認識の子会社欠損金 2.3 | 海外子会社の未分配利益に係る税 効果 10.9 |
| のれん償却額 0.9 | 特定子会社留保利益 4.2 |
| その他 0.5 | のれん償却額 1.9 |
| 合計 43.0 % | その他 2.4 |
| | 合計 69.0 % |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社の事業の種類は、「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業及び「その他製品」の取扱事業に二区分しております。

全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北アメリカ (百万円) | アジア (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|-------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,771 | 3,054 | 5,391 | 37,218 | | 37,218 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,434 | 2 | 793 | 3,230 | (3,230) | |
| 計 | 31,206 | 3,057 | 6,185 | 40,449 | (3,230) | 37,218 |
| 営業費用 | 27,170 | 3,090 | 6,019 | 36,280 | (2,614) | 33,665 |
| 営業利益 又は営業損失() | 4,035 | 32 | 166 | 4,168 | (616) | 3,552 |
| 資産 | 30,900 | 2,738 | 5,670 | 39,309 | (3,635) | 35,674 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北アメリカ (百万円) | アジア (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|-------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 22,781 | 2,784 | 4,978 | 30,544 | | 30,544 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,792 | 1 | 749 | 2,544 | (2,544) | |
| 計 | 24,574 | 2,786 | 5,728 | 33,089 | (2,544) | 30,544 |
| 営業費用 | 22,925 | 2,859 | 5,760 | 31,545 | (2,053) | 29,492 |
| 営業利益 又は営業損失() | 1,648 | 72 | 31 | 1,543 | (491) | 1,052 |
| 資産 | 25,801 | 1,844 | 3,828 | 31,474 | (1,365) | 30,108 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
(2) アジア.....中国、タイ、ベトナム、インドネシア
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度543百万円及び当連結会計年度548百万円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であり、前連結会計年度2,216百万円及び当連結会計年度3,833百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,301 | 1,126 | 11,077 | 301 | 15,806 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 37,218 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.9 | 3.0 | 29.8 | 0.8 | 42.5 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 2,943 | 717 | 9,242 | 357 | 13,261 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 30,544 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.6 | 2.3 | 30.3 | 1.2 | 43.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スウェーデン、イタリア
 (3) アジア.....韓国、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン
 (4) その他の地域.....オーストラリア・南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|-----------|-------------------|----------------------------|---|-------------------------------|----------------|---------------|----|---------------|
| その他の 関係会社 | 伊藤忠商事 (株) | 東京都 港区 | 202,241 | 国内及び海外における 各種の商品 売買等 | (被所有) 直接17.89% 間接 7.71% (所有) 直接 0.06% | 人材及び情報 提供等の支援 を受けております。 | 自己株式の 処分(注) | 702 | | |

上記の金額の取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 処分価額は、平成20年5月14日から平成20年11月13日までの大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値によっております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 786.58円 | 697.51円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57.58円 | 7.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 57.49円 | 7.02円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,841 | 228 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,841 | 228 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,975,052 | 32,497,931 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 48,098 | 88,955 |
| うち新株予約権(株) | 48,098 | 88,955 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 194,000株 平成17年6月24日決議 256,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 199,000株 | 新株予約権方式による ストック・オプション 平成15年6月27日決議 60,000株 平成16年6月25日決議 189,000株 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 194,000株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 327 | 315 | 3.25 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 174 | 70 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 98 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 552 | 159 | 1.9 | 平成22年3月31日～ 平成24年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 341 | | 平成22年1月26日～ 平成27年7月21日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,053 | 985 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金は、12月末を決算日とする連結子会社のものです。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 70 | 70 | 17 | |
| リース債務 | 124 | 93 | 72 | 32 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日) | 第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日) | 第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日) | 第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (百万円) | 8,616 | 8,820 | 7,927 | 5,181 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額(百万円) | 747 | 606 | 124 | 741 |
| 四半期純利益金額 又は純損失金額(百万円) | 390 | 366 | 68 | 596 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は純損失金額(円) | 12.22 | 11.46 | 2.10 | 17.78 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,216 | 3,833 |
| 受取手形 | 361 | 192 |
| 売掛金 | 2 6,324 | 2 3,803 |
| 製品 | 548 | - |
| 商品及び製品 | - | 727 |
| 原材料 | 292 | - |
| 仕掛品 | 882 | 682 |
| 貯蔵品 | 91 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 394 |
| 繰延税金資産 | 185 | 79 |
| 短期貸付金 | 2 621 | 2 2,039 |
| 未収入金 | 2 366 | 2 363 |
| その他 | 11 | 53 |
| 流動資産合計 | 11,902 | 12,171 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 2,649 | 1 2,590 |
| 構築物（純額） | 1 266 | 1 234 |
| 機械及び装置（純額） | 1 2,306 | 1 2,381 |
| 車両運搬具（純額） | 1 7 | 1 10 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 335 | 1 277 |
| 土地 | 1,648 | 1,527 |
| リース資産（純額） | - | 1 115 |
| 建設仮勘定 | 83 | 66 |
| 有形固定資産合計 | 7,297 | 7,204 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 238 | 218 |
| 電話加入権 | 6 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 244 | 225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,167 | 1,854 |
| 関係会社株式 | 4,828 | 4,290 |
| 出資金 | 0 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 26 | 22 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,078 | 1,615 |
| 長期前払費用 | 43 | 5 |
| 繰延税金資産 | - | 143 |
| 前払年金費用 | 543 | 667 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 92 | 93 |
| 投資その他の資産合計 | 11,779 | 8,691 |
| 固定資産合計 | 19,321 | 16,121 |
| 資産合計 | 31,223 | 28,292 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 31 | 19 |
| 買掛金 | 2 3,756 | 2 2,174 |
| リース債務 | - | 39 |
| 未払金 | 2 1,123 | 2 916 |
| 未払費用 | 167 | 94 |
| 未払法人税等 | 520 | - |
| 預り金 | 128 | 79 |
| 賞与引当金 | 218 | 158 |
| 製品保証引当金 | 12 | 7 |
| その他 | 26 | 0 |
| 流動負債合計 | 5,986 | 3,491 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 76 |
| 繰延税金負債 | 449 | - |
| 退職給付引当金 | 914 | 903 |
| その他 | 92 | 65 |
| 固定負債合計 | 1,456 | 1,045 |
| 負債合計 | 7,442 | 4,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,808 | 4,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,721 | 2,721 |
| その他資本剰余金 | 15 | 21 |
| 資本剰余金合計 | 2,737 | 2,742 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 581 | 581 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 2,800 | 2,800 |
| 退職積立金 | 70 | 70 |
| 設備改修積立金 | 2,450 | 2,450 |
| 別途積立金 | 5,020 | 5,720 |
| 繰越利益剰余金 | 4,255 | 3,913 |
| 利益剰余金合計 | 15,176 | 15,534 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 自己株式 | 909 | 208 |
| 株主資本合計 | 21,813 | 22,878 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,901 | 793 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 1,900 | 793 |
| 新株予約権 | 67 | 84 |
| 純資産合計 | 23,781 | 23,756 |
| 負債純資産合計 | 31,223 | 28,292 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 30,066 | 24,052 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 787 | 548 |
| 当期製品仕入高 | 1 10,044 | 1 8,583 |
| 当期製品製造原価 | 1, 2 14,064 | 2 11,820 |
| 合計 | 24,897 | 20,952 |
| 製品期末たな卸高 | 548 | 727 |
| 売上原価合計 | 24,348 | 20,224 |
| 売上総利益 | 5,718 | 3,827 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 396 | 371 |
| 役員報酬 | 185 | 169 |
| 報酬及び給料手当 | 525 | 536 |
| 賞与 | 161 | 156 |
| 賞与引当金繰入額 | 59 | 45 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | - |
| 退職給付費用 | 68 | 99 |
| 業務委託費 | 103 | 113 |
| 減価償却費 | 171 | 301 |
| 旅費及び交通費 | 87 | 79 |
| 支払手数料 | 141 | 149 |
| その他 | 745 | 670 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 2,655 | 2 2,692 |
| 営業利益 | 3,062 | 1,135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 92 | 1 96 |
| 受取配当金 | 1 353 | 1 217 |
| 受取賃貸料 | 1 202 | 1 171 |
| 雑収入 | 24 | 40 |
| 営業外収益合計 | 673 | 525 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 95 | 92 |
| 為替差損 | 388 | 2 |
| 雑損失 | 7 | 12 |
| 営業外費用合計 | 491 | 106 |
| 経常利益 | 3,245 | 1,554 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
|--------------|--|-------|--|-------|
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 4 | 3 | 101 |
| 投資有価証券売却益 | | - | | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 7 | | - |
| その他 | | 1 | | 0 |
| 特別利益合計 | | 12 | | 113 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 0 | 4 | 6 |
| 固定資産廃棄損 | 5 | 77 | 5 | 34 |
| 減損損失 | | - | 6 | 32 |
| その他 | | 3 | | 0 |
| 特別損失合計 | | 81 | | 74 |
| 税引前当期純利益 | | 3,177 | | 1,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,175 | | 378 |
| 法人税等調整額 | | 77 | | 250 |
| 法人税等合計 | | 1,252 | | 628 |
| 当期純利益 | | 1,924 | | 965 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 6,803 | 49.5 | 5,750 | 49.4 |
| 労務費 | | 2,107 | 15.3 | 1,923 | 16.5 |
| 経費 | | 4,835 | 35.2 | 3,968 | 34.1 |
| (うち外注加工費) | | (869) | (6.3) | (692) | (6.0) |
| 当期総製造費用 | | 13,747 | 100.0 | 11,641 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,218 | | 882 | |
| 合計 | | 14,965 | | 12,524 | |
| 当期他勘定振替高 | 1 | 18 | | 21 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 882 | | 682 | |
| 当期製品製造原価 | | 14,064 | | 11,820 | |

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|--------------|------------|------------|
| 未収入金(仕掛品譲渡高) | 18 | 21 |
| 計 | 18 | 21 |

(原価計算の方法)

品種別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,808 | 4,808 |
| 当期末残高 | 4,808 | 4,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,721 | 2,721 |
| 当期末残高 | 2,721 | 2,721 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 5 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 |
| 当期末残高 | 15 | 21 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,737 | 2,737 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 5 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 |
| 当期末残高 | 2,737 | 2,742 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 581 | 581 |
| 当期末残高 | 581 | 581 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,800 | 2,800 |
| 当期末残高 | 2,800 | 2,800 |
| 退職積立金 | | |
| 前期末残高 | 70 | 70 |
| 当期末残高 | 70 | 70 |
| 設備改修積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,450 | 2,450 |
| 当期末残高 | 2,450 | 2,450 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,320 | 5,020 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700 | 700 |
| 当期変動額合計 | 700 | 700 |
| 当期末残高 | 5,020 | 5,720 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,606 | 4,255 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 別途積立金の積立 | 700 | 700 |
| 当期純利益 | 1,924 | 965 |
| 当期変動額合計 | 648 | 341 |
| 当期末残高 | 4,255 | 3,913 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13,827 | 15,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 1,924 | 965 |
| 当期変動額合計 | 1,348 | 358 |
| 当期末残高 | 15,176 | 15,534 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 902 | 909 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 705 |
| 当期変動額合計 | 6 | 701 |
| 当期末残高 | 909 | 208 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,471 | 21,813 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 当期純利益 | 1,924 | 965 |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 710 |
| 当期変動額合計 | 1,342 | 1,064 |
| 当期末残高 | 21,813 | 22,878 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,671 | 1,901 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 770 | 1,107 |
| 当期変動額合計 | 770 | 1,107 |
| 当期末残高 | 1,901 | 793 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,671 | 1,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 770 | 1,106 |
| 当期変動額合計 | 770 | 1,106 |
| 当期末残高 | 1,900 | 793 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 41 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 17 |
| 当期変動額合計 | 26 | 17 |
| 当期末残高 | 67 | 84 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,183 | 23,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 575 | 607 |
| 当期純利益 | 1,924 | 965 |
| 自己株式の取得 | 10 | 3 |
| 自己株式の処分 | 3 | 710 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 744 | 1,089 |
| 当期変動額合計 | 597 | 25 |
| 当期末残高 | 23,781 | 23,756 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| <p>2. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> | <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価基準 月別移動平均法</p> | <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、月別移動平均法による低価法から、月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～38年 機械及び装置 3～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した機械及び装置以外の有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> | <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～38年 機械及び装置 3～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> |
| <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売に伴う補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の補償費用実績率を基礎として計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> |
| <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>7.</p> |
| <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎として判断することとしております。</p> | <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」へと名称変更しており、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として独立掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は、127百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,447百万円</div> | 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,014百万円</div> |
| 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 | 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 |
| 売掛金 481百万円 未収入金 330 短期貸付金 619 買掛金 682 未払金 18 | 売掛金 262百万円 未収入金 127 短期貸付金 2,036 買掛金 363 未払金 1 |
| 3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 | 3 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 |
| SUNCALL AMERICA INC. 150百万円 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. 282 SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. 230 <hr/> 計 662百万円 | SUNCALL AMERICA INC. 147百万円 SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. 212 <hr/> 計 359百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--|----|-----------|--------|---------------------|-----------|--|--------|--|----------------|---|------|------|--------|--------|-------|-----|-----------|---|---|-------|
| <p>1 関係会社との取引高 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高(外注加工費含む)</td> <td style="text-align: right;">7,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高(貯蔵品含む)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> | 製品仕入高(外注加工費含む) | 7,702百万円 | 材料仕入高(貯蔵品含む) | 70 | 受取利息 | 90 | 受取配当金 | 274 | 受取賃貸料 | 181 | <p>1 関係会社との取引高 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高(外注加工費含む)</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> | 製品仕入高(外注加工費含む) | 5,997百万円 | 受取利息 | 89 | 受取配当金 | 133 | 受取賃貸料 | 166 | | | | |
| 製品仕入高(外注加工費含む) | 7,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料仕入高(貯蔵品含む) | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品仕入高(外注加工費含む) | 5,997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">707百万円</p> | <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">581百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 4 | 計 | 4百万円 | <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 5百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 96 | 計 | 101百万円 | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> | 建物 | 2百万円 | 機械及び装置 | 3 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 18百万円 | 構築物 | 12 | 機械及び装置 | 32 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 14 | 計 | 77百万円 | <p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 5百万円 | 機械及び装置 | 25 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 2 | 計 | 34百万円 |
| 建物 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>京都府</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、売却見込額により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | 京都府 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械及び装置 工具、器具及び備品 | 京都府 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,076,061 | 15,198 | 7,931 | 2,083,328 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,198 株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 5,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,931 株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 2,083,328 | 11,221 | 1,615,272 | 479,277 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221 株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,600,000株

ストックオプションの行使による減少 11,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 4,272 株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び自動車(車両運搬具)であります。 | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | (2)リース資産の減価償却の方法 [重要な会計方針]の4. 固定資産の減価償却の方法、(3)リース資産にて記載しております通りです。 | |
| 車両及び 運搬具 | 70 | 22 | 47 | 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 | |
| 工具、 器具及び備品 | 139 | 68 | 70 | | |
| 合計 | 209 | 90 | 118 | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1年以内 46百万円 | | | | | |
| 1年超 72 | | | | | |
| 合計 118百万円 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | |
| 支払リース料 48百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 48 | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|-------|----|--------------|----|---------|-----|-------|--|-------------|----|------------|-----|--------|----|--------|----|------|----|--------|----|-----|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------------|----------|-----|-----|----------|----------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-----|---|-------|-------|---------|-----|-------|--|-------------|----|------------|-----|--------|----|--------|----|-----|----|----------|----------|--------|-----|----------|--------|--------------|--------|--------|-----|-------|---|----------|--------|-----------|--------|-------------|-------|-------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>未払固定資産税・事業所税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td></td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 未払事業税 | 42百万円 | 賞与引当金 | 87 | 未払固定資産税・事業所税 | 20 | 退職給付引当金 | 392 | 長期未払金 | | (役員退職慰労引当金) | 32 | 有形固定資産減価償却 | 452 | 外国税額控除 | 18 | 投資有価証券 | 28 | 減損損失 | 43 | 関係会社株式 | 98 | その他 | 40 | 繰延税金資産小計 | 1,256百万円 | 評価性引当額 | 98 | 繰延税金資産合計 | 1,157百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,267百万円 | その他 | 155 | 繰延税金負債合計 | 1,422百万円 | 繰延税金負債の純額 | 264百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 185百万円 | 固定負債 繰延税金負債 | 449 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td></td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 賞与引当金 | 63百万円 | 退職給付引当金 | 392 | 長期未払金 | | (役員退職慰労引当金) | 21 | 有形固定資産減価償却 | 422 | 投資有価証券 | 28 | 関係会社株式 | 98 | その他 | 68 | 繰延税金資産小計 | 1,095百万円 | 評価性引当額 | 129 | 繰延税金資産合計 | 965百万円 | その他有価証券評価差額金 | 529百万円 | 前払年金費用 | 204 | 未収事業税 | 9 | 繰延税金負債合計 | 742百万円 | 繰延税金資産の純額 | 223百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 79百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 143 |
| 未払事業税 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税・事業所税 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (役員退職慰労引当金) | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産減価償却 | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (役員退職慰労引当金) | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産減価償却 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,095百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 529百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 223百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 741.65円 | 704.96円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 60.18円 | 29.71円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 60.09円 | 29.63円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,924 | 965 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,924 | 965 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,975,052 | 32,497,931 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 48,098 | 88,955 |
| うち新株予約権(株) | 48,098 | 88,955 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 194,000株 平成17年6月24日決議 256,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 199,000株 | 新株予約権方式による ストック・オプション 平成15年6月27日決議 60,000株 平成16年6月25日決議 189,000株 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 194,000株 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| トヨタ自動車(株) | 141,270 | 440 |
| (株)京都銀行 | 403,422 | 335 |
| 栗田工業(株) | 165,333 | 312 |
| (株)神戸製鋼所 | 1,651,545 | 208 |
| 住友信託銀行(株) | 459,320 | 171 |
| (株)エクセディ | 49,665 | 61 |
| (株)アイ・ロジスティクス | 150,000 | 40 |
| (株)クボタ | 64,000 | 34 |
| ダイハツ工業(株) | 40,000 | 30 |
| 本田技研工業(株) | 12,100 | 28 |
| その他(31銘柄) | 1,314,072 | 190 |
| 計 | 4,450,727 | 1,854 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,723 | 101 | 10 | 5,813 | 3,222 | 151 | 2,590 |
| 構築物 | 1,767 | 7 | | 1,774 | 1,540 | 39 | 234 |
| 機械及び装置 | 11,700 | 939 | 661 (27) | 11,978 | 9,596 | 801 | 2,381 |
| 車両運搬具 | 44 | 10 | 5 | 50 | 39 | 6 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 1,777 | 163 | 82 (5) | 1,858 | 1,580 | 211 | 277 |
| 土地 | 1,648 | | 120 | 1,527 | | | 1,527 |
| リース資産 | | 165 | 15 | 149 | 34 | 49 | 115 |
| 建設仮勘定 | 83 | 1,308 | 1,326 | 66 | | | 66 |
| 有形固定資産計 | 22,745 | 2,696 | 2,222 (32) | 23,218 | 16,014 | 1,261 | 7,204 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 474 | 255 | 74 | 218 |
| 電話加入権 | | | | 6 | | | 6 |
| 無形固定資産計 | | | | 481 | 255 | 74 | 225 |
| 長期前払費用 | 347 | | | 347 | 342 | 38 | 5 |

(注) 1 当期増加額の主なものは、機械及び装置については、精密機能部品の自動車精密部品用合理化設備、サスペンションの2.5インチ新品種用増産設備等であります。

2 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであります。
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 賞与引当金 | 218 | 158 | 218 | | 158 |
| 製品保証引当金 | 12 | 7 | | 12 | 7 |

(注) 製品保証引当金：当期減少額の(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 5 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 697 |
| 普通預金 | 2,131 |
| 定期預金 | 1,000 |
| 計 | 3,828 |
| 合計 | 3,833 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| ボルグワーナー・モールステック・ジャパン(株) | 30 |
| 日本ピストンリング(株) | 28 |
| (株)山田製作所 | 18 |
| (株)NTN三雲製作所 | 17 |
| (株)不二越 | 17 |
| その他 | 81 |
| 合計 | 192 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 72 |
| " 5月 " | 66 |
| " 6月 " | 41 |
| " 7月 " | 12 |
| 合計 | 192 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.LTD. | 820 |
| 日信工業(株) | 344 |
| NSKワーナー(株) | 216 |
| (株)ユタカ技研 | 190 |
| スズキ(株) | 149 |
| その他 | 2,083 |
| 合計 | 3,803 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(回) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 6,324 | 26,224 | 28,745 | 3,803 | 88.3 | 70.5 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

| 科目 | 区分 | 内訳(百万円) | 合計(百万円) |
|----------|-----------|---------|---------|
| 商品及び製品 | 精密機能材料 | 419 | 727 |
| | 精密機能部品 | 197 | |
| | サスペンション | 38 | |
| | プリンター関連 | 4 | |
| | デジトロ精密部品 | 68 | |
| | その他製品 | 0 | |
| 仕掛品 | 精密機能材料 | 251 | 682 |
| | 精密機能部品 | 218 | |
| | サスペンション | 153 | |
| | プリンター関連 | 8 | |
| | デジトロ精密部品 | 50 | |
| | その他製品 | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 精密機能材料 | 90 | 394 |
| | 精密機能部品 | 36 | |
| | サスペンション | 61 | |
| | プリンター関連 | 6 | |
| | デジトロ精密部品 | 124 | |
| | その他製品 | | |
| | 消耗工具器具備品他 | 75 | |
| 合計 | | 1,804 | |

短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 広瀬テクノロジー(株) | 1,583 |
| サンコール菊池(株) | 180 |
| SUNCALL AMERICA INC. | 113 |
| SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. | 80 |
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. | 78 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 2,039 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| SUNCALL AMERICA INC. | 1,356 |
| SUNCALL (Guangzhou) CO.,LTD. | 550 |
| 伊藤忠商事(株) | 507 |
| PT.SUNCALL INDONESIA | 481 |
| 広瀬テクノロジー(株) | 450 |
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. | 435 |
| SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. | 277 |
| サンコール菊池(株) | 97 |
| サンコールエンジニアリング(株) | 69 |
| SUNCALL CO., (H.K.) LTD. | 58 |
| 沢根スプリング(株) | 6 |
| 合計 | 4,290 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| SUNCALL AMERICA INC. | 521 |
| SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO.,LTD. | 510 |
| サンコール菊池(株) | 312 |
| SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. | 270 |
| 合計 | 1,615 |

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 京セラ(株) | 19 |
| 合計 | 19 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) | |
|-----------|---------|----|
| | 支払手形 | |
| 平成21年4月満期 | | 4 |
| " 5月 " | | 5 |
| " 6月 " | | 4 |
| " 7月 " | | 4 |
| 合計 | | 19 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 大日本印刷(株) | 457 |
| 広瀬テクノロジー(株) | 228 |
| 東邦発条(株) | 141 |
| 神鋼鋼線工業(株) | 94 |
| トーセイ(株) | 81 |
| その他 | 1,170 |
| 合計 | 2,174 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行(株) |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.suncall.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

第92期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月11日近畿財務局長に提出。

第92期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第91期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年8月18日近畿財務局長に提出。

事業年度 第91期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年10月3日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第92期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年10月3日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第92期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年10月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サンコール株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

サンコール株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

サンコール株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。